

滑川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（令和7年度版）

1 目的

滑川市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断・改修工事技術者に対する技術力向上、一般市民への周知・普及の充実を図ることが必要である。

このため、滑川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取り組みを位置付け、その進捗状況を評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、滑川市耐震改修促進計画における「第3章 住宅・建築物の耐震化の促進を図るための施策」に基づき策定する。

3 計画期間

2019年度（平成31年度）から2025年度（令和7年度）までの7年間とする。

4 取り組み内容・実績及び目標

取り組み内容

【財政的支援】

- ①住宅の耐震改修費（補強設計費等含む）に対する補助を実施する。

【普及啓発】

- ①住宅所有者に対する直接の啓発
 - ・計画的な宛名入りダイレクトメールを送付する。
- ②耐震診断実施者に対する耐震化の促進
 - ・令和7年度に耐震診断を行う所有者に対し、診断完了時に所有者の意向を確認し、必要に応じて補助制度の説明を行う。
- ③改修事業者の技術力向上等
 - ・富山県とともに耐震診断・改修工事技術者向けに、技術力向上やコスト縮減のための研修を実施する。また、研修を通して「安価な工法」の普及・啓発を図る。
- ④一般市民への周知啓発
 - ・市広報やホームページで、耐震化の必要性について周知・啓発を行う。

- ・庁舎にリーフレットを配置し、耐震化の必要性の周知・啓発を行う。
- ・市広報に補助制度を掲載し、周知・啓発を行う。

R 7 年度目標

- ・耐震診断実施件数：10件
- ・耐震改修実施件数：4件

前年度までの実績

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
診断	6	1	2	4	4	10	5	5	8	5	11	33
改修	0	1	1	0	0	1	2	2	1	1	1	7

5 自己評価

① 前年度取り組み実績

- ・各地区の旧耐震の住宅所有者に対し、ダイレクトメールを送付した。
- ・市広報に補助制度を掲載し、啓発を実施した。

② 前年度の課題

- ・能登半島地震で、市民の耐震改修への意識が高くなり、耐震診断の件数は増加したが、実際に改修までに至るケースが少ない。

③改善策

- ・アクションプログラムに基づき、耐震化の重要性や補助制度の積極的なPRを行う。
併せて、代理受領制度のPRを行う。